

令和元年度八戸市復興計画推進市民委員会意見への対応状況 (令和 2 年 9 月末現在)

市では令和元年度に八戸市復興計画推進市民委員会を 5 回開催し、委員の皆様から御意見をいただきました。

本資料は、いただいた御意見に対する令和 2 年 9 月末現在の市の対応状況についてとりまとめたものです。

なお、対応状況は、下記区分のとおりです。

【対応状況の区分】

○＝意見をふまえ対応に努めている、対応を予定している

△＝意見を参考に検討段階

×＝意見への対応が難しい

復興計画全体に関する総括意見	P2
復興計画に掲げた 4 つの基本方向ごとの意見	
1 「被災者の生活再建」に関する意見	P4
2 「地域経済の再興」に関する意見	P4
3 「都市基盤の再建」に関する意見	P6
4 「防災力の強化」に関する意見	P7
個別の施策・事業に対する意見	
1 「被災者の生活再建」	P8
(1) 生活支援の充実	
(2) 住宅確保の支援	
(3) 雇用対策の強化	
(4) 暮らしの安心確保	
2 「地域経済の再興」に関する意見	P10
(1) 水産業の再興	
(2) 農林畜産業の再興	
(3) 企業活動の再興	
(4) 観光・サービス業の再興	
(5) 風評被害の防止	
(6) その他	
3 「都市基盤の再建」に関する意見	P15
(1) 市街地の整備	
(2) 港湾の整備	
(4) 道路・公園・下水道等の整備	
(5) 公共交通の維持・確保	
4 「防災力の強化」に関する意見	P17
(1) 防災体制の強化	
(2) 水・エネルギー対策の充実	
(3) 災害に強い地域づくり	
(4) その他	

復興計画全体に関する総括意見

意見 No.	意見の内容		【担当課】
	対応状況	対応内容	
1		<p>「被災者の生活再建」については、求職者の希望に沿った多様な働き方ができる職場環境の構築や学生・生徒の地元就職を促進する施策の強化、被災者の心身の健康支援に関する事業や医療体制の充実に継続して取り組むこと。</p>	<p>【産業労政課】 【健康づくり推進課】 【保健総務課】</p>
	○	<ul style="list-style-type: none"> ◎多様な働き方ができる職場環境の構築について 意見No.28 で回答 ◎学生・生徒の地元就職を促進する施策の強化について 意見No.26 で回答 ◎被災者の心身の健康支援について 意見No.31 で回答 ◎医療体制の充実にについて 意見No.30 で回答 	
2		<p>「地域経済の再興」については、人手不足などにも対応できる強靱な産業の構築に向けた新たな技術導入を進めていくとともに、交通アクセスの利便性を活かした企業誘致や高校・大学との連携による人材発掘、八戸三社大祭の長期ビジョンの策定や山車製作・展示場所の整備に取り組むほか、畜産業の環境アセスメントに係る要件緩和の要望や被災した事業者に対する支援、放射性物質監視体制の整備に継続して取り組むこと。</p>	<p>【水産事務所】 【産業労政課】 【観光課】 【農林畜産課】 【商工課】 【環境保全課】 【農業経営振興センター】</p>
	各対応状況 のとおり	<ul style="list-style-type: none"> ◎強靱な産業の構築に向けた新たな技術導入の推進について 意見No.32 で回答 ◎交通アクセスの利便性を活かした企業誘致について 意見No.36 で回答 ◎高校・大学との連携による人材発掘について 意見No.36 で回答 ◎八戸三社大祭の長期ビジョンの策定について 意見No.44 で回答 ◎山車製作・展示場所の整備について 意見No.39、No.40 で回答 ◎畜産業の環境アセスメントに係る要件緩和の要望について 意見No.35 で回答 ◎被災事業者への支援について 意見No.37 で回答 ◎放射性物質監視体制の整備について 意見No.46 で回答 	

意見 No.	意見の内容		【担当課】
	対応状況	対応内容	
3		「都市基盤の再建」については、八戸港港湾計画改訂への働きかけや広域的な道路ネットワークの早期整備を図るとともに、インフラの老朽化対策や歩道等の適切な維持管理、港湾・河川の継続的な整備に取り組むこと。	【港湾河川課】 【道路建設課】 【道路維持課】
	○	<ul style="list-style-type: none"> ◎八戸港港湾計画改訂の働きかけについて 意見No.50 で回答 ◎広域的な道路ネットワークの早期整備について 意見No.52 で回答 ◎インフラの老朽化対策について 意見No.48 で回答 ◎歩道等の適切な維持管理について 意見No.49 で回答 ◎港湾・河川の継続的な整備について 意見No.51 で回答 	
4		「防災力の強化」については、小・中学生への防災教育の充実や通学路の安全確保、事業所における事業継続計画(BCP)策定や防災訓練の実施率向上、市民一人ひとりの自助・共助意識の醸成、震災記憶の伝承・風化防止に取り組むとともに、防災備蓄食品の有効活用や八戸市公開地理情報システム等の活用促進を図るほか、八戸圏域8市町村国土強靱化地域計画に基づく事前防災対策を継続すること。	【教育指導課】 【商工課】 【防災危機管理課】 【政策推進課】
	各対応状況 のとおり	<ul style="list-style-type: none"> ◎小・中学生への防災教育の充実について 意見No.62 で回答 ◎通学路の安全確保について 意見No.61 で回答 ◎事業所における事業継続計画(BCP)策定促進について 意見No.66 で回答 ◎事業所における防災訓練の実施率向上について 意見No.60 で回答 ◎市民一人ひとりの自助・共助意識の醸成について 意見No.65 で回答 ◎震災記憶の伝承・風化防止について 意見No.67 で回答 ◎防災備蓄食品の有効活用について 意見No.57 で回答 ◎八戸市公開地理情報システム等の活用促進について 意見No.59 で回答 ◎八戸圏域8市町村国土強靱化地域計画に基づく事前防災対策について 意見No.71 で回答 	
5		来年度は、10ヶ年にわたる復興計画の最終年度となることから、これまでの復旧・復興事業の成果を検証するとともに、復旧期・再生期・創造期と段階的に取り組んできた復興状況を広く市民と共有することが必要である。	【政策推進課】
	○	震災から10年目となる今年度は、国における復興・創生期間や八戸市復興計画の最終年度であるなど、震災からの一つの節目を迎えることから、これまで実施してきた復旧・復興事業の成果を検証するほか、復興状況を広く市民と共有するとともに、震災記憶の伝承や風化防止に資するため、令和3年3月に震災10年行事の実施を予定しております。	

復興計画に掲げた4つの基本方向ごとの意見

1 「被災者の生活再建」に関する意見

意見 No.	意見の内容		【担当課】
	対応状況	対応内容	
6		生活支援の充実では、被災者が自立した生活を送ることができるよう、住宅再建に対する支援を継続する必要がある。	【建築住宅課】
	○	意見No.24 で回答	
7		雇用対策の強化については、首都圏等と比較した立地優位性をPRしながら次世代を創り上げていく企業の誘致・育成に取り組むとともに、求職者の希望に沿った多様な働き方ができる職場環境の構築に向け、企業等への働きかけを強化するほか、企業等における働き方改革の改善状況の把握や学生・生徒の地元就職を促進するための施策に力を入れていく必要がある。	【産業労政課】
	○	<ul style="list-style-type: none"> ◎首都圏等と比較した立地優位性を活かした企業誘致・育成について 意見No.27 で回答 ◎求職者の希望に沿った多様な働き方ができる職場環境の構築に向けた企業等への働きかけの強化について 意見No.28 で回答 ◎企業等における働き方改革による改善状況の把握について 意見No.25 で回答 ◎学生・生徒の地元就職を促進するための施策の強化について 意見No.26 で回答 	
8		暮らしの安心確保については、災害時要援護者等が安全に避難できる支援体制を強化するとともに、医療体制の充実に引き続き取り組むほか、震災からの年月の経過に伴いハード面は復旧しつつあるが、心の健康維持などの目に見えない部分は今後ともケアが重要であることから、被災者の心身の健康支援に関する事業を継続していく必要がある。	【福祉政策課】 【市民連携推進課】 【保健総務課】 【健康づくり推進課】
	○	<ul style="list-style-type: none"> ◎災害時要援護者等が安全に避難できる支援体制の強化について 意見No.29 で回答 ◎医療体制の充実について 意見No.30 で回答 ◎被災者の心身の健康支援について 意見No.31 で回答 	

2 「地域経済の再興」に関する意見

意見 No.	意見の内容		【担当課】
	対応状況	対応内容	
9		水産業の再興については、人手不足などにも対応できる強靱な産業として構築するため、新たな技術導入を進めていく必要がある。	【水産事務所】
	△	意見No.32 で回答	

意見 No.	意見の内容		【担当課】
	対応状況	対応内容	
10		農林畜産業の再興では、環境保全型農業で生産された農産物の供給機会の拡大を図るため、学校給食での活用を検討するとともに、畜産業の環境アセスメントに係る要件緩和を継続して県に要望する必要がある。	【学校教育課】 【農業経営振興センター】 【農林畜産課】
	○	◎環境保全型農業で生産された農産物の学校給食での活用について 意見No.34 で回答 ◎畜産業の環境アセスメントに係る要件緩和の要望について 意見No.35 で回答	
11		企業活動の再興については、被災事業者への各種支援を継続するとともに、交通アクセスの利便性を活かした企業誘致の推進や新分野などの産業集積を促進するほか、高校・大学との連携による地域を支える人材発掘に取り組む必要がある。	【商工課】 【産業労政課】
	○	◎被災事業者への支援の継続について 意見No.37 で回答 ◎交通アクセスの利便性を活かした企業誘致や新分野などの産業集積について 意見No.36 で回答 ◎高校・大学との連携による地域を支える人材の発掘について 意見No.36 で回答	
12		観光・サービス業の再興については、各種イベント等の観光情報について市民向けにも情報発信の強化を図るとともに、中心市街地の集客力向上のため、マイカー利用者へのサービス向上につながる施策に取り組むほか、東京オリンピックなどの国際的なイベントが開催されるこの時機を捉え、インバウンド増加のための施策を講じる必要がある。	【観光課】 【まちづくり文化推進室】
	○	◎市民向け観光情報発信の強化について 意見No.43 で回答 ◎中心市街地におけるマイカー利用者へのサービス向上について 意見No.42 で回答 ◎インバウンド増加のための集客策の実施について 意見No.41 で回答	
13		また、八戸三社大祭について、伝統・文化の継承と観光資源としての発展的活用を目的とした長期ビジョンを関係者間で策定するとともに、山車製作・展示場所の整備については、祭りを後世に継承し、その魅力を積極的に内外へ発信する機能を有する施設とするほか、製作場所の安定的確保に向けては、現在の計画地以外の活用も検討する必要がある。	【観光課】
	△	◎八戸三社大祭の伝統・文化の継承と観光資源としての発展的活用を目的とした長期ビジョンの策定について 意見No.44 で回答 ◎祭りを後世に継承し、魅力を積極的に内外へ発信する機能を有する山車製作・展示場所の整備について 意見No.40 で回答 ◎製作場所の安定確保に向けた計画地以外の活用について 意見No.39 で回答	
14		風評被害の防止については、引き続き不測の事態にも対応できるよう、放射性物質に対する監視体制の整備に努める必要がある。	【環境保全課】 【農業経営振興センター】 【農林畜産課】 【水産事務所】
	○	意見No.46 で回答	

3 「都市基盤の再建」に関する意見

意見 No.	意見の内容		【担当課】
	対応状況	対応内容	
15		市街地の整備については、高度成長期に整備されたインフラの老朽化対策や歩道等の適切な維持管理に取り組む必要がある。	【道路維持課】
	○	◎高度成長期に整備されたインフラの老朽化対策について 意見No.48 で回答 ◎歩道等の適切な維持管理について 意見No.49 で回答	
16		港湾の整備については、八戸港港湾計画の改訂を県に働きかけていくとともに、防波堤の整備や航路・泊地の水深確保、施設の老朽化対策に継続的に取り組む必要がある。	【港湾河川課】
	○	◎八戸港港湾計画改訂の県への働きかけについて 意見No.50 で回答 ◎防波堤の整備、航路・泊地の水深確保、施設の老朽化対策の継続について 意見No.51 で回答	
17		道路・公園・下水道等の整備については、新たな産地の誕生や工場立地など地域経済の活性化が期待できる広域的な道路ネットワークの早期整備を図るとともに、道路整備にあたっては、歩行者や車両の通行時の利便性向上や安全確保に配慮するほか、新大橋整備事業については、関係機関との協議を継続し、更なる工期短縮に努める必要がある。	【道路建設課】
	○	◎広域的な道路ネットワークの早期整備について 意見No.52 で回答 ◎歩行者や車両の利便性向上や安全確保に配慮した道路整備について 意見No.53 で回答 ◎新大橋整備事業の更なる工期短縮について 意見No.54 で回答	
18		公共交通の維持・確保については、公共交通の利用者が減少する中、交通弱者は増加していることから、ニーズに即した交通体系を検討する必要がある。	【都市政策課】
	○	意見No.55 で回答	

4 「防災力の強化」に関する意見

意見 No.	意見の内容		【担当課】
	対応状況	対応内容	
19	<p>防災体制の強化については、防災ノートの更なる活用や火についての教育を実施するなど、小・中学生への防災教育の充実を図るとともに、通学路における危険箇所の再点検を進める必要がある。また、フリーWi-Fi(公衆無線 LAN)の全市的な整備や八戸市公開地理情報システム等の活用促進、防災備蓄食品の有効活用、事業所における事業継続計画(BCP)の策定や防災訓練の実施率向上、市民一人ひとりの自助・共助意識の醸成、震災記憶の伝承・風化防止に取り組む必要がある。</p>		<p>【教育指導課】 【防災危機管理課】 【観光課】 【情報システム課】 【商工課】 【政策推進課】</p>
	各対応状況 のとおり	<p>◎防災ノートの更なる活用や火に関する教育の実施などによる小・中学生への防災教育の充実について 意見No.63、No.64 で回答</p> <p>◎通学路における危険箇所の再点検について 意見No.61 で回答</p> <p>◎フリーWi-Fi(公衆無線 LAN)の全市的な整備について 意見No.58 で回答</p> <p>◎八戸市公開地理情報システム等の活用促進について 意見No.59 で回答</p> <p>◎防災備蓄食品の有効活用について 意見No.57 で回答</p> <p>◎事業所における事業継続計画(BCP)策定促進について 意見No.66 で回答</p> <p>◎事業所における防災訓練の実施率向上について 意見No.60 で回答</p> <p>◎市民一人ひとりの自助・共助意識の醸成について 意見No.65 で回答</p> <p>◎震災記憶の伝承・風化防止について 意見No.67 で回答</p>	
20	<p>水・エネルギー対策の充実では、国が進めるスマートコミュニティ施策による新たなエネルギーネットワークづくりや施設における環境面や防災面に配慮した冷暖房機器への更新について検討する必要がある。</p>		【環境政策課】
	○	<p>◎国が進めるスマートコミュニティ施策による新たなエネルギーネットワークづくりについて 意見No.69 で回答</p> <p>◎環境面や防災面に配慮した冷暖房機器の導入について 意見No.70 で回答</p>	
21	<p>災害に強い地域づくりについては、八戸圏域8市町村国土強靱化地域計画に基づき、圏域市町村が連携して事前防災対策に継続的に取り組む必要がある。</p>		【防災危機管理課】
	○	意見No.71 で回答	

個別の施策・事業に対する意見

1 「被災者の生活再建」

(1) 生活支援の充実

意見 No.	意見の内容		【担当課】
	対応状況	対応内容	
22		母子父子福祉資金及び寡婦福祉資金貸付制度を紹介している市ホームページについて、貸付金額や貸付までの日数等を詳細に掲載するなど分かりやすく改善する必要がある。	【こども家庭相談室】
	○	資金の種類や貸付内容について一覧にまとめるなど、掲載内容を見直し、令和2年7月に市ホームページの修正を行いました。	
23		被災者が自立した生活を送ることができるよう、引き続き国・県等の関係機関と連携を図り各種支援施策を継続する必要がある。	【政策推進課】
	○	被災者支援事業の利用者は減少傾向にあるものの、支援を必要とする方に対し、今年度もニーズや利用状況等を踏まえ、各種支援事業を継続して実施しております。引き続き、被災された方が必要な支援を受けられるよう、庁内関係課や関係機関等と連携して取り組んでまいります。	

(2) 住宅確保の支援

意見 No.	意見の内容		【担当課】
	対応状況	対応内容	
24		被災者の生活基盤を構築するため、住宅再建に対する支援を継続する必要がある。	【建築住宅課】
	○	被災者住宅再建支援事業及び被災者定着促進事業について、令和4年度まで継続予定です。	

(3) 雇用対策の強化

意見 No.	意見の内容		【担当課】
	対応状況	対応内容	
25		企業等における働き方改革の改善状況について、国の関係機関と連携し把握していく必要がある。	【産業労政課】
	○	働き方改革に取り組むうえで必要な情報や好事例集等について市ホームページで紹介しており、引き続き、国・県及び関係機関と情報共有を図りながら、的確な情報収集及び発信に努めてまいります。	
26		学生・生徒の地元就職を促進するため、更に各種施策に力を入れて取り組む必要がある。	【産業労政課】
	○	地元企業ファンづくりプロジェクトを実施し、小学生から大学生が地元企業について学ぶ機会を提供しているほか、八戸商工会議所やデーリー東北新聞社と連携して、高校生向け企業説明会や保護者向けセミナーを開催するなど、引き続き、地元就職の促進に向けて各種施策に取り組んでまいります。 【対応事業名：地元企業ファンづくりプロジェクト、地域事業所人材獲得等支援事業】	

意見 No.	意見の内容		【担当課】
	対応状況	対応内容	
27		人手不足によりベンチャー及びスタートアップ企業が生まれにくい環境にあることから、首都圏等と比較した立地優位性をPRしながら次世代を創り上げていく企業の誘致や育成に継続して取り組む必要がある。	【産業労政課】
	○	<p>当市の立地優位性をPRしながら企業誘致に取り組んでいるところであり、近年では成長産業やIT関連産業の立地が進んでおります。今後とも、近隣主要都市及び東京都とのデータ等を比較しながら、積極的な情報発信に努めてまいります。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症の影響下における新しい企業誘致活動の一環として、令和2年10月1日から12月28日までの期間、バーチャルでの産業立地フェアを開催し、当市の立地環境や八戸港の情報発信、オンラインでの相談対応を実施することとしております。</p>	
28		労働時間の緩和など、求職者の希望に沿った多様な働き方ができる職場環境の構築に向け、企業等への働きかけを強化する必要がある。	【産業労政課】
	○	働き方改革の概要や各種リーフレット、支援相談窓口等について市ホームページで紹介しているほか、ポスター掲示等、普及啓発に努めており、引き続き、国・県及び関係機関と情報共有を図りながら、労働環境の改善に関する各種取組の周知に努めてまいります。	

(4) 暮らしの安心確保

意見 No.	意見の内容		【担当課】
	対応状況	対応内容	
29		災害時要援護者や日本語が不得意な外国人など災害時に自力で避難することが困難な人が、安全に避難できるよう支援体制を強化する必要がある。	【福祉政策課】 【市民連携推進課】
	○	<p>【福祉政策課】 要介護度や障がいの程度などにより、災害の発生時に自力では避難することができない方や、早めの情報伝達が必要な方から事前に情報を登録していただき、災害時要援護者名簿を作成しています。これを地域の民生委員・児童委員、消防本部、八戸警察署などのほか、市と個人情報の取扱いなどを定めた協定を締結した自主防災組織や町内会などへ提供することにより、災害時要援護者が地域の支援を受けながら避難できる体制を構築しています。今後も、災害時要援護者名簿の登録促進や協定の締結促進を図り、支援体制の充実に取り組んでまいります。</p> <p>【市民連携推進課】 在住外国人向け「ほっとスルメール」(登録制)により英語及びやさしい日本語での避難情報提供をしています。また、市ホームページでも、避難情報等を英語及びやさしい日本語で提供しています。</p>	
30		更なる暮らしの安心確保に向け、引き続き医療体制の充実に取り組む必要がある。	【保健総務課】
	○	令和2年6月から診療開始した休日歯科診療所運営事業をはじめとした一次救急のほか、二次救急、三次救急それぞれの体制を整備し、症状に応じた救急医療の確保を図っております。	
31		震災からの年月の経過に伴いハード面は復旧しつつあるが、心の健康維持などの目に見えない部分は今後ともケアが重要であることから、被災者の心身の健康支援に関する事業を継続していく必要がある。	【健康づくり推進課】
	○	被災者(公営住宅入居世帯・全壊・大規模半壊世帯の対象者 225 世帯)を対象に、平成23年から家庭訪問や電話による、健康等の支援を行っております。	

2 「地域経済の再興」

(1) 水産業の再興

意見 No.	意見の内容		【担当課】
	対応状況	対応内容	
32		人手不足などにも対応できる強靱な水産業を構築するため、新たな技術導入を進めていく必要がある。	【水産事務所】
	△	水産業の省力化に向けた事業について、国や県と連携し取り組んでおり、一例として、ICTを活用した水産物の自動選別技術の開発が進められております。	
33		国際競争力のある水産物の供給体制の確立に向け、課題や具体的なロードマップを市民に示して理解を得るとともに、関連企業の連携を強化し、弱点や隘路を打開するための取組を進め、生産から流通に至る産業モデルの構築を図る必要がある。 (平成30年度からの継続意見)	【水産事務所】
	△	産業モデルの構築に向けては、水産業界全体で取り組む課題であると認識しており、機会を捉えて協議していくよう検討してまいります。	

(2) 農林畜産業の再興

意見 No.	意見の内容		【担当課】
	対応状況	対応内容	
34		環境保全型農業で生産された農産物の供給機会の拡大を図るため、庁内関係課で連携し学校給食での活用を検討する必要がある。	【学校教育課】 【農業経営振興センター】
	○	<p>【学校教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現在、八戸市内の小・中学校を対象に市内3か所の給食センターにより約1万8千食の給食を提供しており、保護者から負担していただいている給食費は、1食当たり小学校で260円、中学校で315円となっています。 ・ このような前提条件を踏まえると学校給食食材への調達にあたっての課題は、大きくは数量と納入安定性と価格の三つです。 ・ 現在の当市におけるエコファーマー認定及び特別栽培農産物認証の状況を確認したところ、そば1名、大豆1名、ブルーベリー2名、米1名1団体であることから、給食食材としては、数量や納入安定性を満たすことは難しく、また、これら環境保全型農業で生産された農産物は当然、他の農産物よりも高付加価値であることから調達価格に関しても課題があります。 ・ 現在、学校給食献立には、地産地消の観点から地元産食材を使用したリンゴゼリーやブルーベリー大福、イカボール、サバの味噌煮などの加工食品を積極的に取り入れるようにしています。新たな方策としましては、こういった加工食品の使用素材の一つとして、数量、納入安定性、価格等の条件が整えば、学校給食への調達が可能となるものと考えておりますことから、今後も農業担当部局と情報交換・協議しながら検討してまいります。 	
		<p>【農業経営振興センター】</p> <p>市内での環境保全型農業の取組は、少量多品目の生産が多く、また、販売先も特定されているものが大半であります。供給力が拡大した際には、地産地消等により、環境保全型農業による農産物を手にする機会が増えるよう、教育委員会等関係部局と連携し、検討してまいります。</p>	

意見 No.	意見の内容		【担当課】
	対応状況	対応内容	
35		環境への配慮と畜産振興の両方にバランスの取れた環境アセスメントの実現に向け、県に対し要件緩和の要望を継続するとともに、畜産振興を図るための各種施策に取り組む必要がある。	【農林畜産課】
	○	<p>◎環境への配慮と畜産振興の両方にバランスのとれた環境アセスメント実現に向けた、県への要望継続について 畜産施設に係る青森県環境影響評価条例の規模要件の緩和を県への重点要望に位置付けており、今年度も要望することとしております。</p> <p>◎畜産振興を図るための施策の実施について 八戸地域畜産関連産業振興ビジョンに基づき、フードフェスタや体験バスツアーなどの各種畜産振興事業に取り組むほか、畜産共進会出品補助や受精卵移植を行う農家への補助及び繁殖雌牛の導入を支援しております。 また、県に対し、地場産畜産物の消費拡大の支援と家畜排せつ物有効利用の促進への支援を要望しております。</p>	

(3) 企業活動の再興

意見 No.	意見の内容		【担当課】
	対応状況	対応内容	
36		交通アクセスの利便性を活かした企業誘致の推進や新分野などの産業集積を促進するとともに、高校・大学と連携して地域を支える人材発掘に取り組む必要がある。	【産業労政課】
	○	<p>◎交通アクセスの利便性を活かした企業誘致や新分野などの産業集積について 当市の立地優位性をPRしながら企業誘致に取り組んでいるところであり、近年では成長産業やIT関連産業の立地が進んでおります。今後とも、陸海空の交通の結節点である利便性を最大限に活用し、積極的な情報発信に努めてまいります。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響下における新しい企業誘致活動の一環として、令和2年10月1日から12月28日までの期間、バーチャルでの産業立地フェアを開催し、当市の立地環境や八戸港の情報発信、オンラインでの相談対応を実施することとしております。</p> <p>◎高校・大学との連携による地域を支える人材の発掘について 地元企業ファンづくりプロジェクトにおいて、小学生から大学生に対し、出前講座や視察見学などの地元企業について学ぶ機会を提供しており、特に高専生・大学生向けに市内複数企業を1日で訪問する企業訪問ツアーを実施し、地元企業についての理解を高め、優秀な人材の発掘に努めております。 【対応事業名：地元企業ファンづくりプロジェクト】</p>	

意見 No.	意見の内容		【担当課】
	対応状況	対応内容	
37		被災事業者の中には今もなお支援を必要としている事業者がいることから、各種支援施策を継続する必要がある。	【商工課】
	○	被災事業者への支援として、青森県経営安定化サポート資金「平成 23 年東北地方太平洋沖地震中小企業災害復旧枠」(※平成 23 年度で制度終了)に係る利子補給と信用保証料補助を実施しており、令和 8 年度まで補助を継続する予定となっております。 また、「『青森県・八戸市』連携融資制度」にて、青森県経営安定化サポート資金(震災により事業活動に影響を受けている事業者向けの融資)の利用者を対象とした信用保証料補助を実施しております。 さらに、市内の復興産業集積区域において、雇用機会の確保に寄与する事業又は設備投資を行う事業者に対し、法人税の特例措置や固定資産税の課税免除措置を実施しております。(令和 2 年度で制度終了予定)	
38		地域における雇用創出や経済活性化など多方面への好循環を促すため、企業開拓や誘致活動を強化する必要がある。	【産業労政課】
	○	当市の立地優位性を PR しながら企業誘致に取り組んでいるところであり、近年では成長産業や IT 関連産業の立地が進んでおります。今後とも、市長によるトップセールスをはじめ、情報収集・情報発信を積極的に展開しながら、企業の立地実現に向けて取り組んでまいります。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響下における新しい企業誘致活動の一環として、令和 2 年 10 月 1 日から 12 月 28 日までの期間、バーチャルでの産業立地フェアを開催し、当市の立地環境や八戸港の情報発信、オンラインでの相談対応を実施することとしております。	

(4) 観光・サービス業の再興

意見 No.	意見の内容		【担当課】
	対応状況	対応内容	
39		八戸三社大祭の山車製作・展示場所については、長者まつりめぐ広場など旧柏崎小学校跡地以外の活用も検討する必要がある。	【観光課】
	△	・ 現在、旧柏崎小学校跡地へ山車の製作場所を整備する方向で、地域住民やはちのへ山車振興会等関係団体と協議を進めております。 ・ また、中心市街地におきましては、今年度は「マチニワ」や市庁前広場において山車展示を行っており、長者まつりめぐ広場においても、例年は、お盆の時期に山車展示を行っております。 ・ 長者まつりめぐ広場の活用につきましては、広場の床面の耐荷重の関係で、現状のままでは山車を展示することが難しい状況です。	
40		旧柏崎小学校跡地に整備する八戸三社大祭の山車製作・展示場所については、現在、製作場所の確保に苦慮している他の山車組の利用も想定しつつ、観光展示機能を有し、ミュージアム施設を併設した場所として整備する必要がある。	【観光課】
	△	旧柏崎小学校跡地については、山車小屋 6 棟と広場を整備することで、地域やはちのへ山車振興会から意見を伺いながら検討を進めておりますが、機能面につきましても併せて検討を進めてまいります。	

意見 No.	意見の内容		【担当課】
	対応状況	対応内容	
41		東京オリンピックなどの国際的なイベントが開催されるこの時機を捉え、インバウンド増加のための集客策を講じる必要がある。	【観光課】
	○	(一財)VISIT はちのへでは、ターゲットとする欧米豪のうち、特に来訪可能性の高いと考えられる英仏を対象に現地エージェントを配置し、八戸市の情報を効果的に発信する事業等を実施しております。	
42		中心市街地の集客力向上のため、マイカー利用者へのサービス向上につながる施策に取り組む必要がある。	【まちづくり文化推進室】
	○	第3期八戸市中心市街地活性化基本計画の搭載事業の一つに「まちなか共通駐車券運営事業」を掲げ、株式会社まちづくり八戸において、加盟店で買物金額に応じた駐車料金支払いに使える「おんでカード」を発行・運営することで、マイカー利用者へのサービス向上及び中心商店街の集客力向上を図ってまいりました。	
43		各種イベント等の観光情報については、市外向けのみならず、市民向けにも情報発信の強化を図る必要がある。	【観光課】
	○	観光情報の発信については、市外・県外はもとより、市民向けの情報が大切であるとの考えのもと、「広報はちのへ」への記事掲載や、マスコミへの情報提供、市及び VISIT はちのへのホームページや SNS での発信などを実施しております。	
44		八戸三社大祭の伝統・文化の継承と観光資源としての発展的活用を目的とした長期ビジョンを関係者間で策定・共有し、一体となって課題解決に取り組む必要がある。 (平成30年度からの継続意見)	【観光課】
	△	三社大祭の諸問題については、主催である八戸三社大祭運営委員会において協議・検討を進めてまいります。	
45		訪日外国人旅行客の受入体制を整備・強化するため、ホテル等宿泊施設における Wi-Fi 整備や禁煙化等に対する財政支援に取り組む必要がある。(平成30年度からの継続意見)	【観光課】
	△	基本的には宿泊事業者自身が整備を行うべきと考えますが、国や県などの補助制度等の情報収集に努め、積極的に周知を行います。	

(5) 風評被害の防止

意見 No.	意見の内容		【担当課】
	対応状況	対応内容	
46	○	放射性物質に対する監視体制について、引き続き不測の事態にも対応できる体制の整備に努める必要がある。	【環境保全課】 【農業経営振興センター】 【農林畜産課】 【水産事務所】
		【環境保全課】 生活環境の放射線量を確認してもらうことを目的に行っている空間放射線測定器の市民への貸し出しを継続するとともに、市庁敷地内放射線量モニタリングの公表等を通して、適切な安全情報の発信に努めてまいります。	
		【農業経営振興センター】 農業について、引き続き市ホームページや BeFM の番組内で、県の放射性物質調査の結果を公表するとともに、不測の事態にも対応し得る体制の整備に努めてまいります。	
		【農林畜産課】 青森県では、これまで継続実施していた畜産物(牛肉)の検査を、安全性が確保されたとの理由から令和2年3月で終了しました。市では今後とも不測の事態にも対応するため、県等との連携強化に努めてまいります。	
		【水産事務所】 引き続き、魚市場で水揚げされたマダラやサバについて、放射性物質検査を行い、モニタリングを続けてまいります。	

(6) その他

意見 No.	意見の内容		【担当課】
	対応状況	対応内容	
47	○	水産業や農林畜産業の再興に向け、従事者の低減を抑える施策に取り組む必要がある。	【水産事務所】 【農業経営振興センター】 【農林畜産課】
		【水産事務所】 漁業従業者の低減を抑える施策として、県とも協力しながら漁業の魅力を発信する事業を実施してまいります。	
		【農業経営振興センター】 農業者が意欲的に経営を続けることができるよう、他の行政機関等と連携し、融資、補助事業、栽培技術等に関する支援を一体的に行うほか、新規就農者に対しては、経営が軌道に乗るまでの間を支援する国の農業次世代人材投資資金を交付するとともに、就農に関する情報提供を定期的に行っております。	
		【農林畜産課】 農家数は微減であり、農業産出額は横ばい状況であります。引き続き国の補助事業等を活用し、生産性向上に向けた取り組みを支援してまいります。	

3 「都市基盤の再建」

(1) 市街地の整備

意見 No.	意見の内容		【担当課】
	対応状況	対応内容	
48		高度成長期に整備されたインフラについて、長寿命化をはじめとした老朽化対策に取り組む必要がある。	【道路維持課】
	○	橋梁長寿命化修繕計画や歩道橋長寿命化修繕計画、舗装の個別施設計画を策定し、インフラの老朽化対策に計画的に取り組んでいます。	
49		市街地の歩道に、段差やブロック舗装の剥がれなどが散見されることから、避難時の安全を確保できるよう適切な維持管理に取り組む必要がある。	【道路維持課】
	○	定期的な道路パトロールを行い、随時補修業務委託や歩道補修工事を実施して、維持管理に取り組んでいます。	

(2) 港湾の整備

意見 No.	意見の内容		【担当課】
	対応状況	対応内容	
50		八戸港を取り巻く諸情勢の変化や新たなニーズに対応するため、引き続き八戸港港湾計画の改訂を港湾管理者である県に働きかけていく必要がある。	【港湾河川課】
	○	令和元年度より、港湾計画策定主体である青森県、国、八戸市の3機関で港湾計画改訂に関する打ち合わせを行っているところです。 この中で、八戸市より利用者から出された安全性や利便性向上に関する意見をしっかり伝えているところであり、引き続き、利用者ニーズが反映された計画改訂となるよう取り組んでまいります。	
51		港湾の整備にあたっては、防波堤の整備や航路・泊地の水深確保、施設の老朽化対策に継続的に取り組む必要がある。	【港湾河川課】
	○	毎年、国に対して、安全かつ効率的に利用可能となるよう防波堤整備、航路・泊地の水深確保、施設の老朽化対策等を内容とした要望活動を行っているところです。引き続き、必要予算の確保と着実な整備促進をお願いする要望活動となるよう、状況をふまえ、しっかり取り組んでまいります。	

(4) 道路・公園・下水道等の整備

意見 No.	意見の内容		【担当課】
	対応状況	対応内容	
52		広域的な道路ネットワークの構築は、新たな産地の誕生や工場立地など、地域経済の活性化が期待できることから、早期整備を図る必要がある。	【道路建設課】
	○	高規格幹線道路、都市計画道路といった、広域的な道路ネットワークの整備主体である国・県に対して要望活動を行い、早期整備の促進に努めています。 ・三陸国道事務所及び岩手県への要望(令和2年6月30日実施) ・青森河川国道事務所及び青森県への要望(令和2年7月2日実施) ・国土交通省東北地方整備局への要望(令和2年7月14日実施) ・国土交通省への要望(令和2年7月15日実施) ・秋田県への要望(令和2年9月24日、9月29日実施)	

意見 No.	意見の内容		【担当課】
	対応状況	対応内容	
53		道路の整備にあたっては、歩行者や車両の通行時の利便性を高めるとともに、安全確保にも配慮する必要がある。	【道路建設課】
	○	これまでの避難路整備においては、車道の拡幅等により走行性の向上を図るとともに、歩道や防護柵の設置等により歩行者の安全確保を図ってまいりました。道路整備にあたっては、今後も歩行者や車両の通行時の利便性を高めるとともに、構造上の安全確保にも配慮してまいります。	
54		新大橋整備事業について、通行止めによる各方面への影響を考慮し、引き続き関係機関との協議を行い、更なる工期短縮に努める必要がある。	【道路建設課】
	○	工期の短縮を図れるよう、関係機関と協議を行っています。 また、工期短縮の方策として、仮設等の工法変更や、作業手順の見直し、出水期における仮堤防設置による工事等を行っています。	

(5) 公共交通の維持・確保

意見 No.	意見の内容		【担当課】
	対応状況	対応内容	
55		公共交通の利用者が減少する中、高齢者をはじめとした交通弱者は増加していることから、ニーズに即した交通体系を検討する必要がある。	【都市政策課】
	○	路線バスの「市内幹線軸」における高品質な運行サービスを維持したうえで、鉄道やタクシーなどとの役割分担や連携を図りながら、交通拠点での乗り継ぎ利便性の充実を図ることで、通学や通院、買物等の「生活」を維持するため交通ネットワークづくりに努めています。 また、令和元年度より高齢者向けのバスの乗り方教室も実施しています。	
56		はっち・マチニワ間を往来する歩行者の道路横断の実態を踏まえ、関係機関と協議の上、適切な安全対策を講じる必要がある。(平成30年度からの継続意見)	【まちづくり文化推進室】
	○	はっち・マチニワ間の歩行者については、これまで八戸警察署との相談及び歩行者横断状況等調査結果を踏まえ、イベント開催が多い休日において両施設間の往来が多いことから、例えば、令和元年10月31日から11月4日にかけて開催した「はちのへ菊まつり」では、注意喚起の看板設置や館内放送を流すなど安全対策を図ってまいりました。	

4 「防災力の強化」

(1) 防災体制の強化

意見 No.	意見の内容		【担当課】
	対応状況	対応内容	
57		賞味期限の近い防災備蓄食品について、フードバンク等へ提供するなど有効活用する方法を検討する必要がある。	【防災危機管理課】
	△	賞味期限が近づいた防災備蓄食品のフードバンク等への提供につきましては、今後、市の備蓄計画を策定するに当たり、庁内関係課の意見や他都市の対応状況等を踏まえ検討してまいります。	
58		災害発生時の情報収集や連絡手段としてのほか、近年増加する訪日外国人旅行客の通信手段としても必要性が高いフリーWi-Fi(公衆無線 LAN)の全市的な整備に向けて、庁内各課が連携して取り組む必要がある。	【防災危機管理課】 【観光課】 【情報システム課】
		【防災危機管理課】 現在、八戸テレビ放送と連携し、災害時に無料で使用できる避難所 Wi-Fi を、中心街や下長地区周辺の7か所の小中学校や高校に配備しております。今後、より多くの施設で使用できるよう、整備を進めてまいります。	
	○	【観光課】 フリーWi-Fiの整備につきましては、各公共施設・観光施設等において整備を行っております。今後も、国・県等の補助等を活用し、必要に応じて整備を進めてまいります。 【情報システム課】 昨年度も整備を進めた結果、フリーWi-Fiを設置済みの施設は、市内の避難所である地区公民館、はっちやマチニワ等の観光施設を含む59か所となりました。 平成28年から段階的に整備を進めており、今年度も観光施設から2箇所を選定して整備を進めます。	
59		八戸市公開地理情報システムや防災タウンページの活用促進に向け、市民への周知を強化する必要がある。	【防災危機管理課】
	△	市民に向けて、災害への日頃の備えや情報収集ツールとして活用してもらえよう、広報誌やほっとスルメール等での周知を検討してまいります。	
60		事業所における防災訓練の実施率は未だ十分とはいえない状況であることから、消防本部と連携を図り、実施率向上に向けた取組を継続する必要がある。	【防災危機管理課】
	○	事業所から研修等の実施依頼があれば、希望内容に応じて実施するほか、八戸消防本部による査察や訓練実施時の立会いを通じて、指導、助言を行っております。加えて、令和2年6月に開設した消防本部のホームページでは、事業所による訓練実施の必要性について周知しております。(令和2年6月実施)	
61		通学路の安全を確保するため、災害発生時における危険箇所の再点検を実施する必要がある。	【教育指導課】
	○	市内全小・中学校において、「八戸市通学路交通安全プログラム」に基づく通学路の安全点検を実施するとともに、随時、危険箇所の把握に努めています。	
62		小・中学生の防災教育においては、保護者も交え、防災ノートの更なる活用を図る必要がある。	【教育指導課】
	○	市内全小・中学校において、「自然災害発生時に備えた体制整備等」「防災態勢の強化」について通知する際、保護者との連携も含めた防災ノートの効果的な活用の促進について周知を図っています。(令和2年4月、6月に通知) 【対応事業名:防災教育副読本導入事業】	

意見 No.	意見の内容		【担当課】
	対応状況	対応内容	
63		火の取扱いに関する知識や経験が少ない子どもが増えていることから、二次災害への備えのためにも、学校や家庭生活で火についての教育に取り組む必要がある。	【教育指導課】
	○	避難訓練や理科、家庭科等の授業を通じて、火の取り扱いについて学習しています。長期休業前には、火の危険性等について安全指導を行っています。 (令和2年7月、12月に実施予定)	
64		児童・生徒への防災教育は、避け難い被災に対する強靱な心を育むとともに、地域の防災力向上にもつながることから、継続して取り組む必要がある。	【教育指導課】
	○	市内小・中学校の全児童・生徒に防災ノートを配布しています。(令和2年4月、小学校1年生に下学年版、小学校4年生に上学年版、中学校1年生に中学生版を配布) 各学校が開催する防災教室に講師を派遣する「防災教室支援事業」により、防災教育の充実を図っています。(令和2年6月から令和3年3月にかけて実施予定)	
65		災害発生時に備えて、市民一人ひとりの自助と共助の意識の醸成に向けた取組を展開する必要がある。	【防災危機管理課】
	○	市民の意識の醸成に向けた取組として、市民防災研修会や地域での防災訓練での防災講話等の実施、広報誌等での防災情報の呼びかけを行っております。今後も引き続き、様々な形で市民一人ひとりの意識の醸成に努めてまいります。	
66		事業継続計画(BCP)は、災害からの早期復旧や損害の最小化のために有効であることから、民間企業等に対し策定を働きかける必要がある。	【商工課】
	○	令和2年度内に、連携協定に基づき東京海上日動火災保険㈱の協力によりBCP策定ワークショップの開催及び策定に向けた個別フォローを行う予定です。	
67		将来の災害に備え、震災の体験や記憶の伝承・風化防止に取り組む必要がある。	【政策推進課】
	○	震災の教訓を次の世代に伝承するため、これまで東日本大震災写真展や青森震災アーカイブの公開、復興状況市民見学会などを行ってまいりました。 また、昨年7月に開館した八戸市みなと体験学習館は、東日本大震災の実情や教訓を広く国内外及び次世代に伝承する震災伝承施設にも登録されており、開館以来、震災や防災に関する様々なイベントを開催し、震災被害を伝える学習の場として市内外から多くの方々にご利用いただいております。 今後もこれまで行ってきた取組を継続して実施するとともに、八戸市みなと体験学習館を活用した事業等を通じ、震災記憶の伝承や風化防止に取り組んでまいります。	

意見 No.	意見の内容		【担当課】
	対応状況	対応内容	
68		市民生活に影響する重要な災害情報等の周知については、情報発信の多重化・多様化を推進し、情報弱者にも配慮した広報体制の充実を図る必要がある。(平成30年度からの継続意見)	【防災危機管理課】 【広報統計課】
	○	<p>【防災危機管理課】 災害時には、防災無線、テレビ、ラジオのほか、ほっとスルメールや市のホームページなど様々な方法により、情報収集していただくよう呼びかけています。現在、高齢者や携帯電話を持たない方などに対する情報伝達手段の検討を進めているところであり、今後も、引き続き情報発信の多重化に努めてまいります。</p> <p>【広報統計課】 災害時は迅速かつ広範に情報を伝達する必要があることから、インターネットによる市ホームページ及びツイッターを活用した情報発信のほか、インターネットにアクセスすることが困難な状況でも情報伝達できるよう、地元コミュニティFM放送局であるビーエフエムやCATV事業者の八戸テレビと災害協定を締結し、市からの災害情報を優先的に伝達できるよう災害時における情報発信の多重化・多様化を図っております。</p> <p>また、情報発信力を強化するため、令和2年6月の臨時市長記者会見では、会見動画のインターネット配信を行ったほか、視覚障がい者に配慮し手話通訳者を配置しております。</p>	

(2) 水・エネルギー対策の充実

意見 No.	意見の内容		【担当課】
	対応状況	対応内容	
69		火力や太陽光、バイオマス発電等が集積している当市の利点を活かし、国が進めるスマートコミュニティ施策による、新たなエネルギーネットワークづくりを検討する必要がある。	【環境政策課】
	○	関連するセミナー等に積極的に参加し、エネルギー利活用についてさらに研究してまいります。	
70		施設における冷暖房機器の整備や更新にあたっては、二酸化炭素の排出量が少なく停電時にも使用可能であるなど、環境面や防災面に配慮した機器の導入を検討する必要がある。	【環境政策課】
	○	令和2年7月に改定した「八戸市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」(うみねこプランV)において、施設設備等の更新にあたっては可能な限り環境負荷の小さいものを選択することとし、その一例として、高効率機器への更新・導入の検討を記載したところです。今後も防災に限らず、環境に配慮した情報について、関係部署との情報共有を図ってまいります。	

(3) 災害に強い地域づくり

意見 No.	意見の内容		【担当課】
	対応状況	対応内容	
71		八戸圏域8市町村国土強靱化地域計画に基づき、圏域市町村が連携し事前防災対策に継続して取り組む必要がある。	【防災危機管理課】
	○	平成31年3月に計画を策定して以降、令和元年10月に8市町村による会議を開催し、連携項目の実施に係る協議を行ったところであり、今後も定期的に会議を開催し、圏域市町村が連携して事前防災対策に取り組んでまいります。	

意見 No.	意見の内容		【担当課】
	対応状況	対応内容	
72		災害時要援護者支援の充実を図るため、関係者等が一同に会し、支援体制の現状や課題を共有し、意見交換等を行う機会を設ける必要がある。(平成30年度からの継続意見)	【福祉政策課】
	○	令和元年度に、東地区を始めとした複数の地区の町内会長、民生委員・児童委員が参加する懇談会に出席し、災害時要援護者支援の仕組みについて紹介するとともに、これに係る意見交換を行いました。その結果、懇談会参加の5町内会と後日、協定締結に至り、災害時要援護者名簿を提供しています。今後、その他の地区、関係団体との意見交換についても検討してまいります。	
73		市民が創造的復興を真に実感できるまちづくりを推進するため、これまでの復興状況をビジュアル映像化し、進行中の事業や今後の計画について、市民に伝えながら意見交換ができるフォーラム等の開催について検討する必要がある。(平成30年度からの継続意見)	【政策推進課】
	○	フォーラム等を通じ、復旧期・再生期・創造期と段階的に取り組んできたこれまでを振り返るとともに、復興状況を市民に発信することは、委員ご指摘の市民が創造的復興を真に実感できるまちづくりの推進を図るうえで効果的な取組であると認識しております。また、震災の風化防止や防災力向上の観点からも効果が期待できると考えており、令和3年3月に実施を予定している震災10年行事において、フォーラム等の開催を検討してまいります。	

(4) その他

意見 No.	意見の内容		【担当課】
	対応状況	対応内容	
74		長根公園駐車場の有料化については、長根公園の利用が地域スポーツの振興によるまちの活力創出につながるという視点から、市民の理解を得ながら、早急に駐車料金のあり方を検討し周知する必要がある。	【長根屋内スケート場】
	△	<p>長根公園駐車場の有料化については、長根公園が広く市民に利用されていることを踏まえ、市民のご理解を得ながら、検討していくことが重要であると考えております。</p> <p>これまでの経緯ですが、令和元年6月議会において、長根運動公園駐車場の有料化に関する条例改正を行い、ゲート設置に係る経費を予算計上させていただきました。</p> <p>その際、議員や市民の方々から様々なご意見をいただき、実施に当たっては、その後行われる全日本スピードスケート距離別選手権大会の状況を参考にし、判断することといたしました。</p> <p>大会の状況は、入場者数が3日間で約9,900人であり、当初、2時間を超えると想定された渋滞が30分から40分程度と、想定を大きく下回る結果となり、それほど大きな混乱も発生しませんでした。</p> <p>このような状況を踏まえ、長根公園駐車場につきましては、当面、現状のまま運用することとしておりますが、コンサート等の大規模なイベントでは違った状況になることも考えられます。</p> <p>今後も引き続き、大会やイベント時における周辺の交通環境や渋滞状況を注視するとともに、市民や関係するの方々のご意見なども参考にしながら、長根公園駐車場の運用のあり方を検討してまいります。</p>	